

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 ティアック株式会社

上場取引所 東

コード番号 6803 URL <http://www.teac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 英 裕治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 野村 佳秀

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 042-356-9116

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	29,066	△28.6	△594	—	△974	—	△1,217	—
21年3月期第3四半期	40,725	—	1,083	—	△7	—	△77	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△4.22	—
21年3月期第3四半期	△0.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	25,882	4,380	16.9	15.19
21年3月期	26,883	5,946	22.0	20.54

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 4,380百万円 21年3月期 5,923百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	△18.9	700	△44.7	250	85.6	100	△23.5	0.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 289,317,134株 21年3月期 289,317,134株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 940,491株 21年3月期 921,144株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 288,383,492株 21年3月期第3四半期 288,625,332株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間は、一昨年9月のリーマンショックを契機とする世界的な需要の急減以降、実体経済の落ち込みにも歯止めがかかる兆候が見られ、わが国経済も企業収益の減少のテンポが緩やかになっている一方、雇用情勢の悪化等、依然として厳しい状況にあります。先行きについても海外経済が改善し、景気を持ち直しが期待されるものの、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念等のリスクがあり、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

① 売上高及び営業利益

当第3四半期連結累計期間の売上高は29,066百万円（前年同四半期比28.6%減）と減収となりました。当社は、一昨年9月からの急速な景気減速と為替の円高の影響を受け、前第3四半期以降減収減益となっていますが、当第3四半期（10月～12月）では黒字化し、前年同四半期会計期間比較で増益となったものの、第2四半期連結累計期間までの損失が大きかったことから、当第3四半期連結累計期間では営業損失は594百万円（前年同四半期営業利益1,083百万円）と減益となりました。前年同四半期と比較した事業別の状況は以下のとおりです。

参考：在外連結子会社の連結の際の円貨への換算レート。

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間	
	期中平均相場	決算日の直物相場	期中平均相場	決算日の直物相場
米ドル	102.92円	91.03円	93.61円	92.10円
ユーロ	151.94円	127.96円	133.03円	132.00円

1) 周辺機器事業

周辺機器事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は15,871百万円（前年同四半期比35.3%減）、営業利益は319百万円（前年同四半期比72.7%減）となりました。当社の光ディスクドライブは、CD-ROM、DVD-ROM、コンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブで構成されておりますが、このうちCD-ROMとコンビネーションドライブがライフサイクルの終焉を迎え、この部分の減少が大きく影響した結果となりました。光ディスクドライブの主力機がDVD-R/RW/RAMドライブに集中する中、当社はニッチなDVD-ROMに集中し、マーケットシェアを上げることは出来ましたが、落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。DVD-R/RW/RAMドライブは主力部品の調達不足が解消せず、販売の足かせとなりました。ディスクパブリッシング分野は、企業の設備投資抑制の影響を受け、低調な結果に終わりました。

2) コンシューマ機器事業

コンシューマ機器事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は5,435百万円（前年同四半期比6.0%減）、営業損失は199百万円（前年同期営業損失85百万円）となりました。一般AV機器（TEACブランド）は、第2四半期連結累計期間から回復してきており、世界的に景気後退局面は継続中との認識ながら第3四半期（10月～12月）においては欧米の得意先への新製品納入が加速し、加えて円高対策として抜本的に取り組んだ商品設計上のコストダウンが進んだことにより、営業利益を確保し回復基調に転じることが出来ました。高級AV機器分野（ESOTERICブランド）は海外市場全般に高級品の落ち込みは継続しているものの、日本国内では、PCオーディオとの親和性を持たせた新製品の投入と輸入品が引き続き堅調です。コンシューマ機器事業全体として、第2四半期連結累計期間と比較して第3四半期（10月～12月）の回復基調が顕著ですが、第3四半期連結累計期間では減収減益となりました。

3) プロフェッショナル機器事業

プロフェッショナル機器事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は5,340百万円（前年同四半期比19.1%減）、営業利益は661百万円（前年同四半期比18.6%減）となりました。音楽制作用機器（TASCAMブランド）の販売は新製品の投入が功を奏し、引き続き堅調に推移しましたが、金融危機後の景気悪化による設備投資抑制により設備用オーディオ機器の需要が落ち込み、また円高の影響もあり減収となりました。当事業では主力事業として開発投資等を増強した結果、9月単月で14機種の新製品の投入を実現しました。しかしながら、新製品投入による本格的な収益の増加は第3四半期以降になるため、売上高減少分をカバーしきれず、前年同四半期と比較すると減収減益となりました。一方、第1四半期連結会計期間から売上高、営業利益とも回復は顕著です。

4) 情報機器事業

情報機器事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,951百万円（前年同四半期比38.8%減）、営業損失は221百万円（前年同四半期営業利益526百万円）となりました。リーマンショック以降の企業の設備投資抑制の影響を受け、第2四半期連結累計期間までの落ち込みが大きかったことから、第3四半期連結累計期間でも減収減益となっていますが、第3四半期（10月～12月）は、徐々に回復基調となっています。航空機搭載用記録再生機器の業績は引き続き厳しい状況にありますが、第3四半期（10月～12月）は回復基調にあります。その他計測機器、トランスデューサーは自動車・半導体業界の回復により、徐々に受注は増えております。また、通話録音機器も第3四半期（10月～12月）は回復基調にあり、医用画像記録機器は順調に推移しています。

5) その他

その他事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は467百万円（前年同四半期比24.5%減）、営業利益は23百万円（前年同四半期営業損失85百万円）となりました。介護支援個別ケアシステム事業（コメントケア）が、前年同四半期よりも増収となったものの、ソリューションビジネス事業においては、顧客企業のIT投資の縮小により受注が減少した影響から減収となりました。その他事業の全体では販売費及び一般管理費の削減効果もあり、前年同四半期と比較すると、営業利益は回復し、対前年同四半期で減収増益となりました。

② 経常利益

当第3四半期連結累計期間の経常損失は974百万円（前年同四半期経常損失7百万円）となりました。当第3四半期連結累計期間は、営業利益は前年同四半期よりも1,678百万円減少したものの、前年同四半期と比較すると為替が安定していたことから為替差損が585百万円減少したこと等により、経常利益の減少は967百万円にとどまりました。

③ 四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の四半期純損失は1,217百万円（前年同四半期純損失77百万円）となりました。主として経常利益の減少に加え、前年同四半期は海外租税公課戻入による特別利益があったこと、当第3四半期連結累計期間は国内および海外生産子会社において生産の減少に伴う構造改革費用を計上したことによる特別損失の発生により、前年同四半期よりも減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結累計期間末における総資産は、25,882百万円と前連結会計年度末と比較して1,001百万円減少しました。主な増減は、現金及び預金の減少3,678百万円、受取手形及び売掛金の増加1,856百万円、たな卸資産の増加906百万円であります。

(負債)

負債は、21,501百万円と前連結会計年度末と比較して564百万円増加しました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加1,547百万円、短期・長期借入金の返済および社債の償還による減少716百万円、退職給付引当金の減少236百万円であります。

(純資産)

純資産は、為替の円高（主に米ドルが前連結会計年度末と比較して円高となったこと）による為替換算調整勘定の減少362百万円、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少1,217百万円等により1,565百万円減少し、4,380百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という）、前連結会計年度末に比べて3,628百万円減少し、3,502百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、2,355百万円のマイナス（前年同四半期292百万円のプラス）となりました。主な内訳は、プラス要因として仕入債務の増加額1,665百万円、マイナス要因として税金等調整前四半期純損失1,160百万円、売上債権の増加額2,026百万円、たな卸資産の減少額1,037百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、431百万円のマイナス（前年同四半期1,096百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出505百万円であります。なお、前年同四半期は定期預金の預入による支出570百万円がありましたが、当第3四半期連結累計期間はなかったことにより、投資活動の結果得られた資金のマイナスは前年同四半期と比較して減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、735百万円のマイナス（前年同四半期442百万円のプラス）となりました。主な内訳は、プラス要因として短期借入れによる収入463百万円、マイナス要因として短期借入金の返済による支出753百万円、長期借入金の返済による支出385百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年11月6日発表の予想数値を据え置きます。

注：

1. 為替レートの前提：1米ドル=95.00円、1ユーロ=130.00円

（外貨建て債権債務は第3四半期末日レートで評価された金額を前提としており、第3四半期末日レートからの為替変動により評価差損益が発生します。なお、欧州通貨については為替予約により、変動リスクの軽減を行っています。）

2. 当社の為替変動による業績への影響額は、概ね以下のように見積もられます。

- ・米ドルの場合、1円の為替変動に対し、営業利益では影響は僅少ですが営業外損益にて変動時に約1千万円の評価差損益が発生します（円高の場合は為替差損が発生）。

- ・ユーロの場合、1円の為替変動に対し、営業利益で半期約1千万円、営業外損益にて変動時に約1千万円の評価差損益が発生します（円高の場合は営業利益が減少し為替差損が発生）。

※ この影響額の情報はあくまで現時点で見積った概算であり、外貨建て取引の増減及び為替予約の状況により変化します。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

為替予約の処理

従来、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っていましたが、為替リスクの評価および為替予約に関する管理体制の見直しを行いましたことを契機として、デリバティブ取引に係る損益をよりの確に表示するため、第1四半期連結会計期間より原則的な処理方法を採用することとし、為替予約を時価評価し、外貨建売上債権および外貨建売上取引をそれぞれ決算日レートおよび取引レートで換算する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の経常損失および税金等調整前四半期純損失は16百万円減少しております。なお、この変更による営業損失に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,022	7,700
受取手形及び売掛金	8,197	6,340
商品及び製品	5,572	5,029
原材料及び貯蔵品	2,035	1,672
その他	1,183	1,332
貸倒引当金	△175	△149
流動資産合計	20,835	21,926
固定資産		
有形固定資産	3,746	3,711
無形固定資産	412	445
投資その他の資産	1,109	1,025
貸倒引当金	△222	△225
固定資産合計	5,046	4,957
資産合計	25,882	26,883
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,909	3,361
短期借入金	5,269	5,560
1年内償還予定の社債	80	80
1年内返済予定の長期借入金	511	510
賞与引当金	136	305
製品保証引当金	374	392
返品調整引当金	107	136
その他	2,046	1,935
流動負債合計	13,434	12,282
固定負債		
社債	80	120
長期借入金	38	423
退職給付引当金	7,810	8,047
その他	137	62
固定負債合計	8,066	8,654
負債合計	21,501	20,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,781	6,781
資本剰余金	1,008	1,008
利益剰余金	709	1,926
自己株式	△105	△104
株主資本合計	8,392	9,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	△8
為替換算調整勘定	△4,041	△3,678
評価・換算差額等合計	△4,011	△3,687
少数株主持分	—	23
純資産合計	4,380	5,946
負債純資産合計	25,882	26,883

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	40,725	29,066
売上原価	28,963	20,342
売上総利益	11,762	8,724
販売費及び一般管理費	10,678	9,319
営業利益又は営業損失(△)	1,083	△594
営業外収益		
受取利息	—	15
その他	180	88
営業外収益合計	180	103
営業外費用		
支払利息	238	186
売上割引	198	161
為替差損	679	94
その他	155	41
営業外費用合計	1,270	483
経常損失(△)	△7	△974
特別利益		
固定資産売却益	15	1
貸倒引当金戻入額	40	—
海外租税公課戻入	182	—
その他	2	—
特別利益合計	240	1
特別損失		
投資有価証券評価損	178	—
過年度特許権実施料	60	—
特別退職金	—	165
その他	36	21
特別損失合計	275	187
税金等調整前四半期純損失(△)	△41	△1,160
法人税、住民税及び事業税	37	55
過年度法人税等	△30	—
法人税等調整額	24	1
法人税等合計	30	56
少数株主利益	4	—
四半期純損失(△)	△77	△1,217

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	△41	△1,160
減価償却費	589	557
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△59	23
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△500	△230
賞与引当金の増減額(△は減少)	△304	△167
製品保証引当金の増減額(△は減少)	101	△13
返品調整引当金の増減額(△は減少)	37	△25
受取利息及び受取配当金	△47	△19
支払利息	238	186
手形売却損	—	12
株式報酬費用	13	—
投資有価証券評価損益(△は益)	178	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	△7	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,060	△2,026
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,842	△1,037
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,478	1,665
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△237	33
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△371	107
その他の固定資産の増減額(△は増加)	193	△75
その他の固定負債の増減額(△は減少)	2	△4
小計	525	△2,175
利息及び配当金の受取額	47	19
利息の支払額	△233	△174
法人税等の支払額	△46	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	292	△2,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△570	—
定期預金の払戻による収入	—	50
有形固定資産の取得による支出	△576	△505
有形固定資産の売却による収入	47	32
投資有価証券の売却による収入	1	—
貸付金の回収による収入	0	0
関係会社株式の取得による支出	—	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,096	△431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	845	463
短期借入金の返済による支出	△1,611	△753
長期借入れによる収入	1,046	0
長期借入金の返済による支出	△3	△385
社債の発行による収入	194	—
社債の償還による支出	—	△40
自己株式の取得による支出	△23	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7	△19
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	442	△735
現金及び現金同等物に係る換算差額	158	△106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△203	△3,628
現金及び現金同等物の期首残高	6,027	7,130
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△23	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,799	3,502

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	周辺機器事業 (百万円)	コンシューマ機器事業 (百万円)	プロフェッショナル機器事業 (百万円)	情報機器事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	24,532	5,783	6,601	3,189	619	40,725	-	40,725
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	24,532	5,783	6,601	3,189	619	40,725	-	40,725
営業利益又は営業損失 (△)	1,169	△85	813	526	△85	2,337	(1,254)	1,083

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

区分	主要製品
周辺機器事業	CD-ROMドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビ ネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ、フロッピーデ ィスクドライブ、カードリーダー、ディスクパブリッシング 機器
コンシューマ機器事業	iPod接続対応オーディオ機器、SACDプレーヤー、CDレコーダ ー/プレーヤー、DVDプレーヤー
プロフェッショナル機器事業	マルチトラックレコーダー、PCインターフェース/コントロー ラー、ミキサー、ギターアンプ、メモリーレコーダー/プレー ヤー
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器、トランスデューサー、データレ コーダー、医用画像記録機器、通話録音機器
その他	業務パッケージソフトウェア、介護支援個別ケアシステム

- 3 従来、事業を周辺機器、コンシューマ機器、情報機器、その他の4区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、コンシューマ機器事業から、音楽制作オーディオ機器(TASCAMブランド)事業を分離し、従来周辺機器事業に含まれていた特殊イヤホン事業を統合し、プロフェッショナル機器事業部として独立した事業としております。各セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高については、従来の方と比較してそれぞれ、「コンシューマ機器事業」が6,575百万円減少、「周辺機器事業」が25百万円減少、「プロフェッショナル機器事業」が6,601百万円増加しております。また、営業利益については、従来の方と比較してそれぞれ、「コンシューマ機器事業」が879百万円減少、「周辺機器事業」が65百万円増加、「プロフェッショナル機器事業」が813百万円増加しております。
- 4 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。
- 5 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。
- 6 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算の方法について、

連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、当第3四半期連結累計期間の売上高は「周辺機器事業」が1,821百万円、「コンシューマ機器事業」が614百万円、「プロフェッショナル機器事業」が623百万円、がそれぞれ増加しております。また営業利益については「周辺機器事業」が677百万円減少しておりますが、「コンシューマ機器事業」が398百万円、「プロフェッショナル機器事業」が534百万円それぞれ増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	周辺機器事業 (百万円)	コンシューマ機器事業 (百万円)	プロフェッショナル機器事業 (百万円)	情報機器事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	15,871	5,435	5,340	1,951	467	29,066	—	29,066
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	15,871	5,435	5,340	1,951	467	29,066	—	29,066
営業利益又は営業損失(△)	319	△199	661	△221	23	582	(1,177)	△594

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

区分	主要製品
周辺機器事業	CD-ROMドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ、フロッピーディスクドライブ、カードリーダー、ディスクパブリッシング機器
コンシューマ機器事業	iPod接続対応オーディオ機器、SACDプレーヤー、CDレコーダー/プレーヤー、DVDプレーヤー
プロフェッショナル機器事業	マルチトラックレコーダー、PCインターフェース/コントローラー、ミキサー、ギターアンプ、メモリーレコーダー/プレーヤー
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器、トランスデューサー、データレコーダー、医用画像記録機器、通話録音機器
その他	業務パッケージソフトウェア、介護支援個別ケアシステム

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	19,328	10,393	5,816	5,187	40,725	—	40,725
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	15,073	11	7	20,137	35,230	(35,230)	—
計	34,402	10,405	5,823	25,324	75,955	(35,230)	40,725
営業利益又は営業損失 (△)	2,267	69	43	△43	2,337	(1,254)	1,083

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米大陸………米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州………ドイツ、イギリス

(3) アジア他……マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国

3 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。

4 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。

5 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算の方法について、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、当第3四半期連結累計期間の売上高は「米国」が1,200百万円、「欧州」が1,100百万円、「アジア」が769百万円、それぞれ増加しております。また営業利益については「米国」が981百万円、「欧州」が510百万円、それぞれ増加し、「アジア」は1,233百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	12,735	8,021	4,353	3,956	29,066	—	29,066
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10,006	29	23	8,326	18,385	(18,385)	—
計	22,741	8,050	4,376	12,282	47,452	(18,385)	29,066
営業利益又は営業損失 (△)	506	115	42	△80	582	(1,177)	△594

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米大陸……………米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……………ドイツ、イギリス

(3) アジア他……………マレーシア、インドネシア、台湾、中華人民共和国

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	米大陸	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	11,455	7,433	11,237	337	30,463
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	40,725
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.1	18.3	27.6	0.8	74.8

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国

(3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国

(4) その他……オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域

3 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	米大陸	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	8,358	5,898	6,713	223	21,194
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	29,066
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.8	20.3	23.1	0.8	72.9

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国

(3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国

(4) その他……オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域

3 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。